2023労働学校
8月10日(木)　10:00～
8月11日(金)　11:30
2023男女平等・労働安全衛生集会
8月11日(金)　13:30～16:30
会場はいずれも福島市・福島グリーンパレス

自治労福島

自治労福島県本部機関紙
E-mail:syokichou@jichiro-fukushima.or.jp

第841号
2023年(令和5年)
7月31日
福島市荒町1－21
自治労福島県本部
発行人澤村英行

がんばろう福島

第106回中央委員会

課題の克服と前進に向け全力

自治労福島県本部は、7月20日福島市「とうほう・みんなの文化センター」で第106回中央委員会を開催し、県内各単組から中央委員95名（うち女性18名）が出席した。

今次中央委員会では『2023春闘総括（案）』や『当面の闘争方針（案）』のほか、『「第14次県本部組織強化基本計画」（討議案）』、『県本部財政2カ年計画（討議案）』といった討議案についても提案された。5名の中央委員から補強意見を含む発言があり、執行部答弁の後、全議案について可決・承認された。

県内各単組からの中央委員の参加のもと開催された県本部第106回中央委員会

中央委員会の開催にあたり、澤村英行中央執行委員長があいさつ。①人員確保、②賃金闘争、③政治闘争、④団体生命共済の加入推進の4点に触れ、各単組における取り組みの強化と県本部への結集を訴えた。

また、来賓として連合福島・澤田精一会長、特別執行委員を代表し、東北労働金庫福島県本部・今野泰本部長からあいさつを頂いた。

経過報告

経過報告では、2023年6月1日現在の組合員数が16836人となっており、昨年同時期との比較で組合員数が168人減少したことが報告された。また、賃金・労働条件の取り組みでは、主に本部や県本部の春闘期の取り組みについて報告されたが、直近では1か月に満たない短期間で取り組んだ2023人勧期署名について触れ、極めて短期間ではあったが、組合員数を上回る17017筆を集約したことが報告された。また、本年は統一自体選挙の年にあたるが、4月の喜多方市議選、南会津町議選、5月の国見町議選、7月の福島市議選で、2名の組織内候補、6名の協力候補が当選を果たす一方で、福島市議選では協力候補1名が惜敗したとの結果も報告された。

主要議案の提案概要

2023春闘総括（案）

自治労本部の集計では、要求書を提出したのは1644自治体単組中67・4%、交渉したのは45・8%、書面協定を締結したのは15・5%で、3割以上の単組で春闘に取り組んでいない現状が明らかになった。

県本部の春闘総括は、各単組から提出された調査票をもとに行うが、調査票の簡素化により、これまでより調査票の回収率が向上し、オルグの聴取結果の反映も含めれば77単組中72単組から回答を得ることができた。結果、要求書の提出単組は58単組75・3%、交渉を実施したのは38単組49・4%、書面協定締結が15単組19・5%といずれも本部が集計した全国の数値（率）を上回り、県内の多くの単組がしっかり春闘に取り組んでいることが明らかになった。

第14次組強計画総括（案）・第15次組強計画（討議案）

2019～2023年はコロナ禍が運動に影響を及ぼした。2023～2027年は単組・県本部各々4つのステップを目標に掲げ、ひとつひとつステップを上げていくことをめざす。

財政2カ年計画（討議案）

2023年8月から2025年7月までの財政2カ年計画は、本部の「第6次組強計画」において組合費水準を現行どおりとすることが提案されていることから、県本部組合費についても現行どおりとする。

活発な発言で県本部方針を補強

福島市職労　井上和弥中央委員

役職定年者の組織化について、先に開催された本部中央委員会の当面の闘争方針によると2022年度第5回県代会議で、組織化方針等が示されているようだが、県本部からの提起はない。また、当面の闘争方針には「各県本部においては、単組に対して取り組み方針とスケジュールを示しつつ、課題や対応事例を共有し、組織化にむけた単組の取り組みを支援する」と示されている。県本部から単組に対し、早急な指導、支援をお願いしたい。

退職金課税軽減措置について、新しい資本主義実現会議で提言されている。われわれの退職手当にも大きな影響を及ぼすものと思われる。本部を通じ組織内議員・協力議員による政府・国会対策の強化を要請願う。

井上和弥 中央委員

喜多方市職労　中川健介中央委員

喜多方市職労では再任用職員の組織化について、あまり進まなかったが、役職定年者の組織化について、本部段階で納入人員の議論は行われているのか。

会計年度任用職員に勤勉手当を支給する動きが出てきたことは自治労の取り組みの成果だが、先の県本部の大会では正規職員も含め期末手当での支給を求めるべきとの答弁があったと思う。県本部の見解を改めてお聞きしたい。

労金運動についてだが、先日、「自治労福島県本部労金単産推進委員会」から「再任用職員向け商品のご案内」といった通知が発出された。単産推進委員会という組織はわからないのだが、県本部として積極的な推進、活動の補強をお願いしたい。

中川健介 中央委員

二本松市職労　齋藤勝也中央委員

自治労連との組織競合について、今年度は新規採用職員14名中13名の自治労加入を勝ち取った。今年度も対策について議論してきたが、特に新規採用職員の配属先の仲間からの声掛けが効果的だと感じた。また、本年3月にウェブ開催で行われた組織競合単組交流集会で得た情報も参考になった。交流集会が本年福島で対面で開催されるので県本部の支援をお願いしたい。

人事評価制度について、2020年4月より労使合意のないまま、評価結果が勤勉手当に反映されている。全組合員に対する人事評価制度アンケートで、職場や業務内容によって評価にバラツキがあることが明らかになった。今後、改善要求を行うが、県本部から情報提供等の支援をお願いしたい。

齋藤勝也 中央委員

いわき市職連合　緑川和典中央委員

2023春闘にあたり、1月に職場アンケートを行い、2月の春闘討論集会で単組の春闘方針を確認、3月に春闘独自要求書を提出し、当局からの回答を踏まえ、市職労では5月に団体交渉を行った。また、補助機関でも組合員の声をもとに交渉を行った。交渉では係長職の格付け改善と再任用職員の賃金引き上げを要求し、今後の協議と検討について確認した。7月には春闘の報告集会を実施、分散討論集会を行い、組合員の声を集約した。8月にも職場アンケートを行い、秋季要求・交渉につなげていく。

新規採用職員の組織化にあたり、コロナ禍でしばらく行えなかった歓迎会を開催した。今後も組織強化・拡大の取り組みを強化していきたい。

緑川和典 中央委員

県職連合　大内敦夫中央委員

組織強化・拡大について、新規採用職員の組合加入は3割弱と低迷している。職場が忙しく分会長からの声掛けが少ないことが影響していると思われる。また、新型コロナの影響で各種事業が行えず、「組合の姿が見えない」との理由での脱退も見られる。このような中、若手を対象とした県職連合の集いを4年ぶりに開催した。また、各支部での歓迎会やソフトボール大会など、かつての活動を取り戻しつつある。今後、交渉等の取り組みも強化し、組合員の目に見える運動を進めたい。

組織加入県の復活に向け、共済の加入推進にも力を入れ取り組んだ。35歳未満の未加入者をリストアップし、のべ80日にわたりオルグ等を行った。210件の目標には及ばないが昨年の80件を大きく上回る140件の新規契約を勝ち取った。8月に向け、もうひと頑張りと思っている。

プラス勧告も見込まれるが、財政調整基金も少なくなっており、組織内県議の必要性は高まっている。大変厳しい情勢だが推薦予定候補者の必勝に向け取り組んでいく。

大内敦夫 中央委員

執行部答弁

５単組５名からの発言に対し、執行部から鈴木茂書記長が答弁した。

役職定年者の組織化

本部が２０２２年度に示した方針が単組に示されていないことについてお詫びしたい。昨日、本部会議で示された具体的な取り組み内容と合わせて提案したい。

役職定年者の納入人員について本部段階の議論はない。元々、本部に納入人人員の割り落としの考えがない。県本部として判断してきた経過がある。必要があれば組織財政委員会でも議論する。

退職金課税軽減措置

終身雇用が基本の公務労働者には不利な税制改悪であり、実現されれば影響が及ぶのは必至である。税制改悪なので、労使では解決できない。本部を通じた意見反映はもちろんだが、これを機に政治闘争の必要性を認識してほしい。

会計年度任用職員の勤勉手当支給

県本部の見解だが、成績率で格差の付く勤勉手当ではなく期末手当を求める考えが基本なのは変らない。本部も同じだが、常勤職員との均衡から現実的対応として勤勉手当を求め、法改正を勝ち取った。各単組では年内の条例改正に向けた取り組みをお願いする。

労金運動の推進

労金の推進組織には支店の「推進委員会」のほか、産別の「単産推進委員会」がある。「横ぐし、縦ぐし」の取り組みと称されるが、今回の再任用向け商品の案内は、自治労として取り組んだ方がよいと判断し、自治労福島県本部の単産推進委員会が各単組にお願いした。産別としても労金運動を推進していく。

組織競合対策

14名中13名の自治労加入を勝ち取ったことに敬意を表する。私も知人が二本松市役所に入庁することになり、自治労への加入をお願いした。本人は組合が２つあることに驚いていた。皆さんも身近な方が二本松に入庁するときは支援をお願いしたい。県本部も交流集会を含め支援していく。

人事評価制度

アンケートで明らかになったのは、納得のいかない評価結果に対する組合員の不満であり、それを賃金に反映させることになれば当然、問題となる。賃金反映がなければ、管理職との面談の機会も悪いことばかりではない。県本部も情報提供等の支援をするので、アンケート結果をもとに、制度の改善を求めてほしい。

春闘の取り組み

いわき市職連合の春闘期の取り組みは、まさしく第15次組強計画討議案を補強するもの。職場アンケート等で「組合員の声を聞く」を実践し、それをもとに要求書を作成し、職場の声を交渉で訴え、取り組み結果を報告集会などでも行いながら、「伝える」活動を行っている。引き続きの取り組みをお願いしたい。

組織強化・拡大

県職連合、いわき市職連合から新規採用職員の組合加入について発言を頂いた。特に、県職連合からは厳しい状況が報告された。一方で、両単組からコロナ禍も明け、歓迎会などを再開したとの前向きな報告も頂いた。文化・体育活動も大事な取り組みだ。県本部としても、組織強化・拡大の取り組みを支援していく。

自治労共済の推進

県職連合の今年の継続募集の取り組みは、これまでにないほど力を入れて取り組んでいることを、県本部の立場でも理解している。それは目標値に達していなくても、昨年からの数字の伸びを見れば明らかである。ただ、組織加入県復活の80％にはもうひと踏ん張り。全単組でその思いを共有願いたい。

政治闘争

県内自治体職員等の賃金決定のもととなる県人勧の取扱いを含め、県職員の給与条例は県議会で審議される。県政に私たちの声を反映させるのは極めて重要。労使を超えた課題もある。県職連合のみならず全単組で県本部方針に対する理解をお願いしたい。

人勧期中央行動・全国から結集

公務員連絡会は書記長クラス交渉実施日の７月26日を人勧期第２次全国統一行動日とし、同日、４年ぶりとなる中央行動を実施。会場となる日比谷公園大音楽堂には全国から１５００人の仲間が結集。福島県本部からも８名が参加した。

参加者は中央総決起集会の後、デモ行進、交渉支援行動、総括集会の後、散会した。炎天下のもと、賃上げに向けた機運を高める集会となった。

中央行動に参加する
福島県本部の参加者

～ 私の名刺③ ～

自治労福島県本部組織部長

和知　聡

（県職連合）

「野球とわたし」

2023年春、日本中がWBC日本の世界一奪還に沸いた。野球とわたしについて少し話をさせて頂きます。私が、本格的に野球をしていたのは、中学までそれ以降は、地域の人に誘われ草野球を楽しんでいました。県に入職すると、職場でソフトボールのチームをつくることに。しかし、チームをつくり登録するには審判２名が必要ということになり、くじ引きで選ぶことになりました。

くじ運の悪いわたしが審判資格を取ることになりました。当初は、地元の試合で審判をするだけでしたが、徐々に諸先輩方から声を掛けられ、様々な大会にも審判員として行くようになりました。多くの方々にご迷惑をかけたことだろうと思っています。

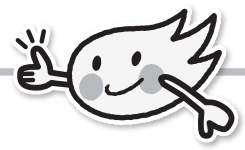
今は、年齢には勝てず、子ども（選手）の動きについていくことが大変となり休止状態ですが、子どものプレーする姿を見るのが好きで、休みであればほとんど子どもの追っかけに県内各地の球場に足を運ぶ日々を送ると同時に、高校野球の魅力に取りつかれています。

高校球児の白球をひたむきに追う姿、野球を観戦し続けていくと、野球の面白さと共に怖さを知るにつれ、単純なようで難しいと思いながら、そんな高校野球を観戦している時間が癒しのときとなっています。

自分の子ども３人兄弟も野球に打ち込んできましたが、今では三男だけとなりました。これからも、残り少なくなりましたが、追っかけを続けていきたいと思う今日この頃です。

こくみん共済 NEWS
5123V040

個人賠償責任共済



個人賠償責任共済

「個人賠償責任共済 事故受付専用フリーダイヤル」のお知らせ

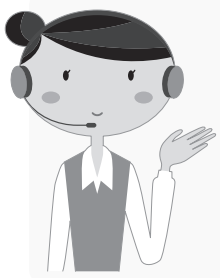
こくみん共済 coop は、団体生命共済、住まいる共済に特約として付帯している「個人賠償責任共済」の「事故受付センター」を開設しております。
個人賠償責任に関わる事故が発生した際にご利用ください。

フリーダイヤルをご利用いただける方

「個人賠償責任共済 事故受付センター」は、下記に該当する方がご利用いただけます。

1. 「団体生命共済」に付帯して「個人賠償責任共済」に加入されている方
2. 「住まいる共済（火災共済）」に付帯して「個人賠償責任共済」に加入されている方

ご注意　当フリーダイヤルは個人賠償責任共済の「事故受付専用」です。団体生命共済、住まいる共済の請求手続きや、各種お問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください。



こくみん共済〈全労済〉
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop
24時間365日受付
個人賠償責任共済 事故受付センター
0120-552-581
ココニ　コバイ
※電話のおかけ間違いにご注意ください。電話が集中した場合、つながりにくいことがあります。
あらかじめ共済契約証書をお手元にご用意いただくとお手続きがスムーズです。

個人賠償責任共済の事故受付専用フリーダイヤルの設置について

個人賠償における共済事故は対人・対物事案のケースなど、迅速な対応が求められるケースがあることから、６月30日から事故受付を行う「事故受付専用フリーダイヤル」が設置されました。なお、これまで通り単組を通じた事故受付も行います。

第34回 機関紙コンクール に応募してください!!

2023春闘総括をまとめた際に、数多くの単組が独自の機関紙を作成していることに気づきました。機関紙コンクールに参加いただいていない単組も多いようです。今年は、普段参加していない単組からも応募を頂ければと思い、応募要件を緩和しました。ふるってご応募ください。

by 書記長

※詳しくは単組宛通知文をご覧ください。